



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 大同工業株式会社

コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 菊知 克幸

TEL 0761-72-1234

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,572	△3.9	2,578	△9.1	3,279	41.0	1,814	37.8
28年3月期	45,326	1.7	2,835	33.4	2,325	△9.8	1,316	37.0

(注) 包括利益 29年3月期 3,453百万円 (—%) 28年3月期 △970百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38.55	—	8.8	5.8	5.9
28年3月期	27.98	—	6.6	4.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 355百万円 28年3月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	58,478	27,136	37.6	466.59
28年3月期	55,204	24,514	34.9	409.56

(参考) 自己資本 29年3月期 21,959百万円 28年3月期 19,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,438	△1,326	△647	7,693
28年3月期	5,312	△3,050	△524	6,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	235	17.9	1.2
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	329	18.2	1.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		17.3	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	8.4	1,300	△4.5	1,400	0.0	900	30.2	19.12
通期	46,900	7.6	2,800	8.6	3,000	△8.5	1,900	4.7	201.85

(注) 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	47,171,006 株	28年3月期	47,171,006 株
② 期末自己株式数	29年3月期	106,188 株	28年3月期	103,976 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	47,066,030 株	28年3月期	47,067,220 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
29年3月期	21,711	0.6	961	△42.1	1,805	△11.7	1,162	—	
28年3月期	21,572	2.7	1,660	28.6	2,044	13.2	14	△98.1	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	24.68	—
28年3月期	0.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年3月期	38,857	14,305	36.8	303.61
28年3月期	34,592	12,371	35.8	262.55

(参考) 自己資本 29年3月期 14,305百万円 28年3月期 12,371百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	12.4	900	△16.1	700	△25.0	14.86
通期	23,000	5.9	1,600	△11.4	1,200	3.2	127.34

(注)平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。尚、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第124期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 0円
 - 期末 7円
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 40円37銭
- 3. 平成30年3月期の個別業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 25円47銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、個人消費や雇用改善を背景とした米国経済の改善が続き、欧州や中国においても景気回復の動きがみられるものの、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況が続きました。国内においては、政府の金融・財政政策に加えて米国大統領選以降の円安の進行により、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、上期において熊本地震や円高の影響を受けたものの、北米や欧州市場において付加価値の高いチェーンの受注が好調に推移したことに加え、国内・海外の生産拠点において原価管理の徹底を図る等収益の改善に努めました。

その結果、当期の連結売上高は43,572百万円（前期比3.9%減）、連結営業利益は2,578百万円（前期比9.1%減）、連結経常利益は3,279百万円（前期比41.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,814百万円（前期比37.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①日本

国内は、熊本地震やアセアン諸国での干ばつにより上期に影響を受けた完成車メーカー向けの受注が第3四半期以降回復し、また第4四半期において二輪車用完成車メーカー向けのアルミリム等の受注が好調に推移したものの、第2四半期までの受注減少分や第3四半期までの為替の円高の影響等により、売上高は前期比0.3%減少の23,430百万円となりました。

②アジア

アセアン諸国において二輪車用チェーンの受注が完成車メーカー向け及び補修市場向けともに好調に推移し、中国において搬送関連設備の受注が好調に推移したものの、タイの搬送関連設備の受注が低調に推移するとともに、為替の円高の影響を受けたことから、売上高は前期比9.2%減少の11,904百万円となりました。

③北米

四輪車用チェーンにおいて完成車メーカー向けの受注が好調に推移したものの、為替の円高の影響を受けたことから、売上高は前期比3.1%減少の4,691百万円となりました。

④南米

二輪車用チェーンの補修市場向けの受注が好調に推移したものの、完成車メーカー向けの二輪車用チェーン及び産業機械用チェーンの受注が低調に推移したことに加え、為替の円高の影響を受けたことから、売上高は前期比18.2%減少の1,912百万円となりました。

⑤欧州

為替の円高の影響を受けたものの、二輪車用完成車メーカー向け及び補修市場向けともに受注が好調に推移したことから、売上高は前期比5.6%増加の1,632百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が738百万円増加、受取手形及び売掛金が474百万円増加、投資有価証券が1,845百万円増加したことなどにより3,274百万円増加し、58,478百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、繰延税金負債が998百万円増加したことなどにより651百万円増加し、31,341百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が1,579百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,031百万円増加したことなどにより2,622百万円増加し、27,136百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,527百万円増加し、7,693百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,438百万円（前期は5,312百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,257百万円（前期は2,258百万円）、減価償却費2,164百万円（前期は2,249百万円）を計上し、退職給付に係る負債が233百万円減少（前期は226百万円の減少）、売上債権が574百万円増加（前期は135百万円の減少）、たな卸資産が120百万円増加（前期は267百万円の増加）したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,326百万円（前期は3,050百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,114百万円（前期は584百万円の収入）、有形固定資産の取得による支出2,297百万円（前期は2,848百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は647百万円（前期は524百万円の使用）となりました。これは主に、借入の返済による支出（純増額）が402百万円（前期は86百万円の支出）、配当金の支払額235百万円（前期は235百万円）、非支配株主への配当金の支払額595百万円（前期は156百万円）等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	33.3	35.7	34.9	37.6
時価ベースの自己資本比率（％）	24.8	21.7	16.6	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	6.8	3.3	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.2	9.4	20.3	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国新政権による今後の政策や欧州のEU離脱をめぐる動向、アジアにおける地政学的リスク等、海外情勢の不確実性の影響等が懸念され、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

次期の業績につきましては、通期の連結並びに個別業績の見通しとして、下記のとおりを見込んでおります。

なお、前提となる為替レートに関しましては、1米ドル105円、1ユーロ115円を想定しております。

	<連結>	<個別>
売上高	46,900百万円	23,000百万円
営業利益	2,800百万円	1,200百万円
経常利益	3,000百万円	1,600百万円
当期純利益	1,900百万円	1,200百万円
※連結の当期純利益については親会社株主に帰属する当期純利益		

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境並びに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

なお、当期の配当につきましては、年間1株当たり7円とさせていただく予定です。また、次期の配当につきましては年間1株当たり7円とする予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。

なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いておりますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成26年3月期 (百万円)	平成27年3月期 (百万円)	平成28年3月期 (百万円)	平成29年3月期 (百万円)
総資産 (A)	54,601	58,014	55,204	58,478
有利子負債額 (B)	18,297	17,968	17,330	17,794
(B) / (A) %	33.5	31.0	31.4	30.4
売上高 (C)	42,889	44,562	45,326	43,572
支払利息 (D)	362	281	261	228
(D) / (C) %	0.8	0.6	0.6	0.5

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が変動する局面では、取引先より価格変更の要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成26年3月期46.8%、平成27年3月期51.2%、平成28年3月期54.0%、平成29年3月期51.9%と半分近くを占めております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986	7,724
受取手形及び売掛金	9,039	9,514
商品及び製品	3,703	3,830
仕掛品	2,358	2,188
原材料及び貯蔵品	2,205	2,308
繰延税金資産	441	472
その他	1,346	1,258
貸倒引当金	△45	△49
流動資産合計	26,036	27,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,043	15,767
減価償却累計額	△9,821	△10,265
建物及び構築物 (純額)	5,222	5,502
機械装置及び運搬具	31,517	32,767
減価償却累計額	△25,925	△26,824
機械装置及び運搬具 (純額)	5,592	5,942
土地	2,797	2,787
リース資産	2,085	1,277
減価償却累計額	△1,014	△572
リース資産 (純額)	1,071	704
建設仮勘定	774	894
その他	4,062	4,398
減価償却累計額	△3,418	△3,722
その他 (純額)	644	675
有形固定資産合計	16,102	16,507
無形固定資産		
のれん	89	—
ソフトウェア	138	122
その他	11	13
無形固定資産合計	239	136
投資その他の資産		
投資有価証券	12,125	13,970
繰延税金資産	240	92
その他	429	500
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	12,794	14,562
固定資産合計	29,136	31,206
繰延資産		
社債発行費	31	23
繰延資産合計	31	23
資産合計	55,204	58,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,252	5,205
短期借入金	5,967	4,837
リース債務	216	158
未払法人税等	150	145
賞与引当金	482	510
役員賞与引当金	36	40
製品保証引当金	17	15
受注損失引当金	—	234
その他	2,977	2,419
流動負債合計	15,100	13,566
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	6,862	8,457
リース債務	367	283
繰延税金負債	972	1,971
退職給付に係る負債	2,748	2,422
長期末払金	138	140
固定負債合計	15,589	17,775
負債合計	30,690	31,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	10,270	11,849
自己株式	△19	△19
株主資本合計	15,038	16,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,069	5,100
為替換算調整勘定	248	257
退職給付に係る調整累計額	△79	△15
その他の包括利益累計額合計	4,238	5,343
非支配株主持分	5,237	5,176
純資産合計	24,514	27,136
負債純資産合計	55,204	58,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,326	43,572
売上原価	35,231	34,134
売上総利益	10,094	9,437
販売費及び一般管理費	7,259	6,858
営業利益	2,835	2,578
営業外収益		
受取利息	35	80
受取配当金	270	275
為替差益	—	116
持分法による投資利益	122	355
その他	143	189
営業外収益合計	572	1,018
営業外費用		
支払利息	282	240
為替差損	719	—
その他	81	76
営業外費用合計	1,082	317
経常利益	2,325	3,279
特別利益		
固定資産売却益	30	17
補助金収入	—	14
特別利益合計	30	31
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	16	13
減損損失	—	33
割増退職金	66	—
投資有価証券評価損	15	—
特別損失合計	97	54
税金等調整前当期純利益	2,258	3,257
法人税、住民税及び事業税	471	232
法人税等調整額	△18	613
法人税等合計	452	846
当期純利益	1,805	2,410
非支配株主に帰属する当期純利益	489	596
親会社株主に帰属する当期純利益	1,316	1,814

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	1,805	2,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,753	1,039
為替換算調整勘定	△914	△69
退職給付に係る調整額	△79	63
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	8
その他の包括利益合計	△2,776	1,043
包括利益	△970	3,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,154	2,919
非支配株主に係る包括利益	183	534

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,726	2,060	9,189	△18	13,957
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316		1,316
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,081	△0	1,080
当期末残高	2,726	2,060	10,270	△19	15,038

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,835	873	17	6,726	5,209	25,893
当期変動額						
剰余金の配当						△235
親会社株主に帰属する当期純利益						1,316
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,766	△624	△97	△2,488	27	△2,460
当期変動額合計	△1,766	△624	△97	△2,488	27	△1,379
当期末残高	4,069	248	△79	4,238	5,237	24,514

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,726	2,060	10,270	△19	15,038
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			1,814		1,814
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,579	△0	1,578
当期末残高	2,726	2,060	11,849	△19	16,616

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,069	248	△79	4,238	5,237	24,514
当期変動額						
剰余金の配当						△235
親会社株主に帰属する当期純利益						1,814
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,031	9	64	1,104	△60	1,043
当期変動額合計	1,031	9	64	1,104	△60	2,622
当期末残高	5,100	257	△15	5,343	5,176	27,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,258	3,257
減価償却費	2,249	2,164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△226	△233
受取利息及び受取配当金	△305	△356
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△355
支払利息	282	240
為替差損益 (△は益)	288	△91
減損損失	—	33
売上債権の増減額 (△は増加)	135	△574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△267	△120
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,174	△47
その他	481	△264
小計	5,948	3,651
利息及び配当金の受取額	319	371
利息の支払額	△280	△242
法人税等の還付額	—	52
法人税等の支払額	△675	△394
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,312	3,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△750	△381
定期預金の払戻による収入	584	1,114
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△2,848	△2,297
有形固定資産の売却による収入	6	321
無形固定資産の取得による支出	△30	△33
その他	△11	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,050	△1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△194	△2,136
長期借入れによる収入	1,044	3,335
長期借入金の返済による支出	△937	△795
セール・アンド・リースバックによる収入	132	—
配当金の支払額	△235	△235
非支配株主への配当金の支払額	△156	△595
その他	△178	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524	△647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,527	1,471
現金及び現金同等物の期首残高	4,694	6,222
現金及び現金同等物の期末残高	6,222	7,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に二輪車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては、タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム、アメリカ、ブラジル、イタリアの各現地法人が、それぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」、「北米」、「南米」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,495	13,103	4,843	2,337	1,545	45,326	—	45,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,404	473	—	—	0	6,878	△6,878	—
計	29,900	13,577	4,843	2,337	1,546	52,204	△6,878	45,326
セグメント利益又は損失(△)	2,023	824	176	△218	35	2,842	△6	2,835
セグメント資産	45,516	13,894	3,242	2,125	657	65,437	△10,232	55,204
その他の項目								
減価償却費	1,185	943	82	100	12	2,323	△73	2,249
のれんの償却額	—	57	—	—	—	57	—	57
持分法適用会社への投資額	2,661	—	—	—	—	2,661	—	2,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,656	673	49	204	2	2,587	△73	2,513

(注) セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,430	11,904	4,691	1,912	1,632	43,572	—	43,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,080	354	—	—	0	6,435	△6,435	—
計	29,511	12,259	4,691	1,912	1,633	50,008	△6,435	43,572
セグメント利益又は損失 (△)	1,319	1,161	161	△246	54	2,449	129	2,578
セグメント資産	47,737	14,017	3,466	2,757	755	68,734	△10,256	58,478
その他の項目								
減価償却費	1,225	812	77	111	10	2,237	△73	2,164
減損損失	—	33	—	—	—	33	—	33
のれんの償却額	—	49	—	—	—	49	—	49
持分法適用会社への投資額	3,010	—	—	—	—	3,010	—	3,010
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,681	373	528	101	0	2,685	△48	2,637

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 「アジア」の減損損失33百万円は、のれんの減損損失であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	409.56円	466.59円
1株当たり当期純利益金額	27.98円	38.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,316	1,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,316	1,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,067	47,066

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、本日(平成29年5月15日)開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月27日開催予定の第124期定時株主総会に株式併合(5株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議しました。

なお、これらはいずれも本定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって効力が生じることとします。

詳細につきましては、本日公表しました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日平成29年 5 月15日公表の「組織改正及び人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。